



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)管理ユニット長 (氏名)野間 祐也 (TEL)052-413-7207
 四半期報告書提出予定日 2022年7月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,338	—	78	—	118	—	63	—
2022年3月期第1四半期	24,412	△4.9	438	△52.1	457	△51.5	327	△38.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 19百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 150百万円 (△80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.32	—
2022年3月期第1四半期	17.12	—

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,294	16,814	41.7
2022年3月期	40,370	16,928	41.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,814百万円 2022年3月期 16,928百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		6.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100周年記念配当 2円00銭

3 2023年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	—	1,300	—	1,400	—	900	—	46.98

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 燃料高騰（電気・ガス等）による影響について、今後、原油価格高騰や燃料価格が大きく変動し、連結業績予想の見直しが必要になった場合には、速やかに開示いたします。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、比較対象となる会計処理が異なるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	20,425,218株	2022年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,265,177株	2022年3月期	1,265,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,160,041株	2022年3月期1Q	19,156,256株

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q102,800株、2022年3月期102,800株）が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q102,800株、2022年3月期1Q106,685株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によってもたらされた巣ごもり消費による内食需要が落ち着きを見せてきており、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「顧客価値を創造する」取り組みとして、グループ各社と連携を図り、お客様に提供する商品・サービス・接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことにより、お客様に当社グループの価値を認めていただけるよう、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に取り組んでおります。

顧客価値創造の実践では、商品施策におきましては、創業100周年記念商品の販売や“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・展開に引き続き取り組み、おいしさや製法、素材にもこだわり商品力の強化と差別化を図りました。なお、「大人の贅沢お子様ランチ」が「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ2022」において金賞を受賞しました。

販売施策におきましては、2022年3月にリリースした「ヤマナカ公式アプリ」において、会員カード「グラッチェカード」と連携し、チラシの閲覧やクーポンの提供など、様々な情報提供と細やかなサービスを拡大しました。

店舗施策におきましては、つまい店(名古屋市中区)・四日市富田フランテ館(三重県四日市市)などの既存店のリニューアルを進め、生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく、買いやすい売場へと刷新し、他社との差別化を行いました。また、お客様のレジ待ち時間の短縮による利便性の向上などを図るため、豊橋フランテ館(愛知県豊橋市)にセルフ精算レジを導入しました。

従業員の成長戦略では、「ヤマナカ接客手引き」を改訂し、「おもてなし」の接客ができるよう全社一丸となって取り組んでおります。

業務改革の断行では、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上についても取り組んでおります。

リスクマネジメントの適正化では、2022年4月の改正個人情報保護法に基づく情報セキュリティ体制の強化を図りました。

地域社会・環境施策におきましては、途上国の子どもたちの飢餓をなくすため、国連WFPに寄付を行い、チャリティーウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド名古屋」に参加しました。また、ウクライナ救援活動支援金として、店頭で実施した募金活動及び有料レジ袋収益金の一部を日本赤十字社に寄付しました。また、連結子会社のサンデイリー株式会社では、麺製品及び蒟蒻製品の全品について容器・包材軽量化を図り、容器包装使用量の削減を図りました。連結子会社のプレミアムサポート株式会社では、近隣小学校の水泳授業を受託し、子どもたちの健康支援を図っております。

以上のような施策の実践により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は213億38百万円(前年同四半期244億12百万円)となりました。利益面においては、営業利益は78百万円(前年同四半期4億38百万円)、経常利益は1億18百万円(前年同四半期4億57百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同四半期3億27百万円)となりました。当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響額として、営業収益は16億55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、402億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億63百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が1億49百万円、差入保証金が1億10百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、234億80百万円となりました。これは主に有利子負債が2億82百万円減少したものの、買掛金が3億42百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、168億14百万円となりました。これは主に利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績について、現時点においては、2022年4月25日公表の予想数値に変更ありません。

なお、燃料高騰(電気・ガス等)による影響について、今後、原油価格高騰や燃料価格が大きく変動し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492	3,755
売掛金	1,321	1,316
商品及び製品	2,507	2,575
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	71	75
その他	1,249	1,179
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,641	8,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,871	7,721
土地	13,340	13,340
その他(純額)	1,539	1,462
有形固定資産合計	22,752	22,524
無形固定資産		
借地権	255	252
ソフトウェア	380	353
その他	106	153
無形固定資産合計	742	759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	2,693
差入保証金	4,500	4,389
繰延税金資産	13	13
退職給付に係る資産	678	711
その他	320	315
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	8,197	8,075
固定資産合計	31,693	31,359
繰延資産	35	32
資産合計	40,370	40,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,048	5,390
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,450	810
1年内返済予定の長期借入金	1,580	2,555
未払費用	1,065	1,578
未払法人税等	122	129
賞与引当金	316	90
契約負債	—	995
ポイント引当金	120	—
その他	2,556	1,411
流動負債合計	12,459	13,160
固定負債		
社債	2,435	2,050
長期借入金	5,532	5,315
リース債務	261	246
繰延税金負債	392	347
役員株式給付引当金	67	67
長期預り保証金	822	828
資産除去債務	1,299	1,303
その他	170	161
固定負債合計	10,981	10,320
負債合計	23,441	23,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	7,092	7,022
自己株式	△1,958	△1,958
株主資本合計	15,892	15,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	808
退職給付に係る調整累計額	186	183
その他の包括利益累計額合計	1,036	992
純資産合計	16,928	16,814
負債純資産合計	40,370	40,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年6月20日)
売上高	23,215	20,811
売上原価	17,202	15,000
売上総利益	6,013	5,810
営業収入	1,197	527
営業総利益	7,210	6,338
販売費及び一般管理費	6,771	6,259
営業利益	438	78
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	3	20
情報提供料収入	12	12
その他	23	21
営業外収益合計	46	62
営業外費用		
支払利息	12	14
社債発行費償却	4	3
その他	10	4
営業外費用合計	27	22
経常利益	457	118
特別利益		
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	503	118
法人税、住民税及び事業税	216	80
法人税等調整額	△41	△25
法人税等合計	175	54
四半期純利益	327	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	327	63

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	327	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△41
退職給付に係る調整額	△16	△2
その他の包括利益合計	△177	△44
四半期包括利益	150	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	19
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」として計上していたものを、「営業収入」として計上しております。

2. 配送代行料収入

当社の物流センターに納品される商品を分荷し店舗へ配送する対価として、従来は仕入先から受け取る対価を配送代行料収入として「営業収入」に計上しておりましたが、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送サービスに関する関連性を総合的に勘案した結果、「売上原価」から控除する方法に変更しております。

3. 自社ポイント制度に係る収益認識

従来は付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額及び使用されたポイントを費用として計上しておりましたが、付与したポイントについて将来の失効見込み等を考慮し、算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「契約負債」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業収益は16億55百万円減少し、売上原価は13億34百万円減少し、販売費及び一般管理費は3億21百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間

(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。